

平成 28 年度
年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)

リスクを越えて好循環の確立へ

説 明 資 料

平成 28 年 8 月

内 閣 府

目次

第1章 景気動向と好循環の確立に向けた課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第2章 少子高齢化の下で求められる働き方の多様化と人材力の強化・・・ 6

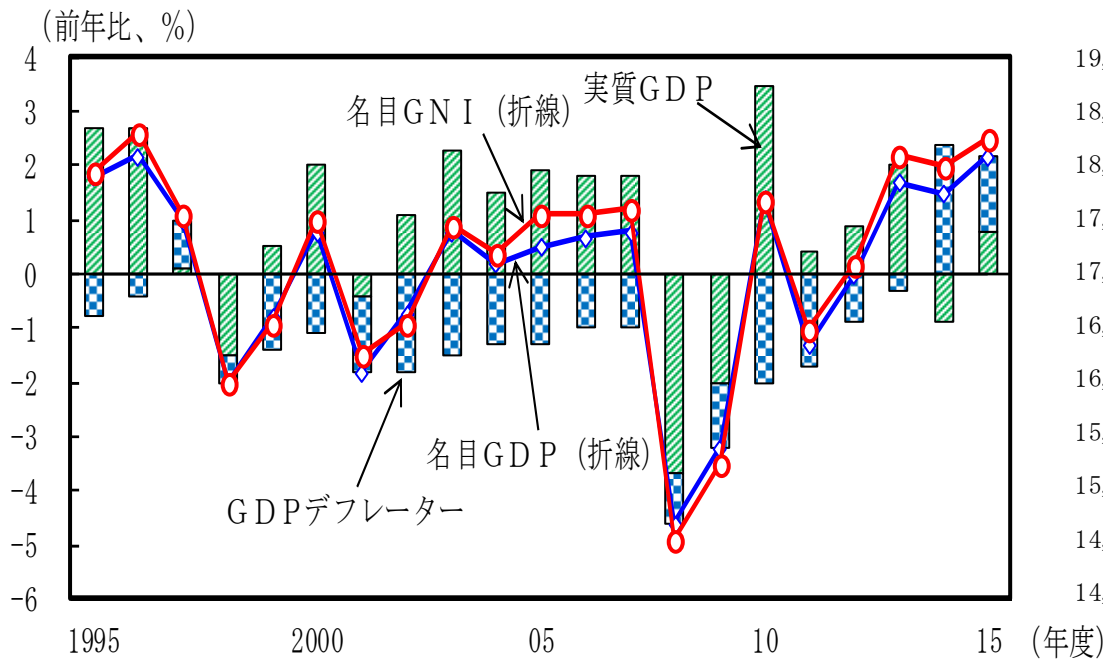
第3章 成長力強化と企業部門の取組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

当資料は、「年次経済財政報告」の説明のため暫定的に作成したものであり、引用等については、直接「年次経済財政報告」本文によらねたい。

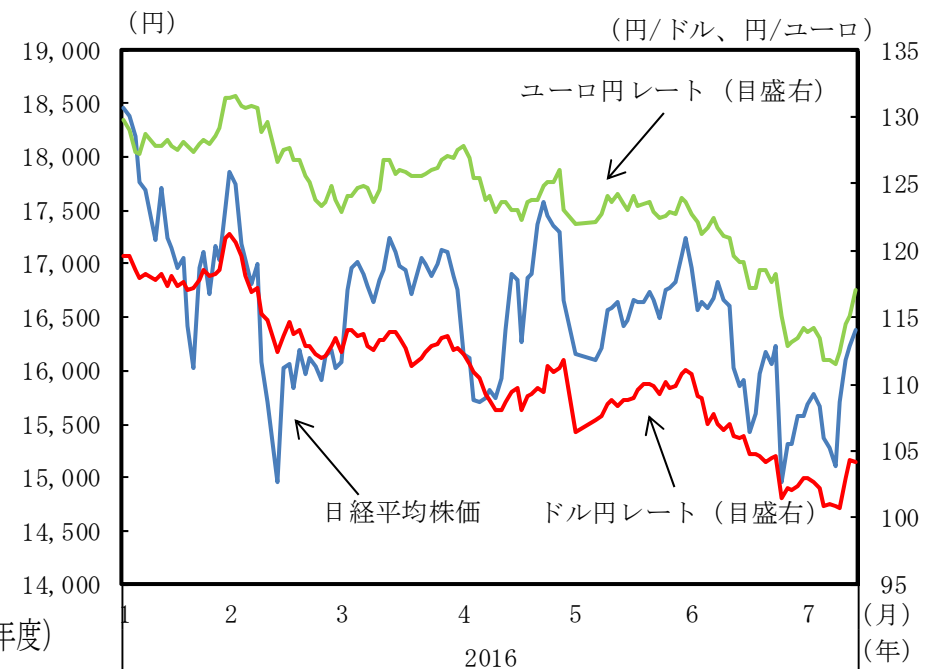
第1章 景気動向と好循環の確立に向けた課題

- 我が国経済の現状をみると、アベノミクスを取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられる。2015年度は、名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターが、18年ぶりにそろって前年比プラスとなった。
- 一方で、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことにより、世界経済の先行き不透明感が高まっているなど、我が国経済を取り巻くリスクには注視が必要。

1図 名目GDP、実質GDP、名目GNI、
GDPデフレーター前年度比の推移



2図 株価と為替レートの推移

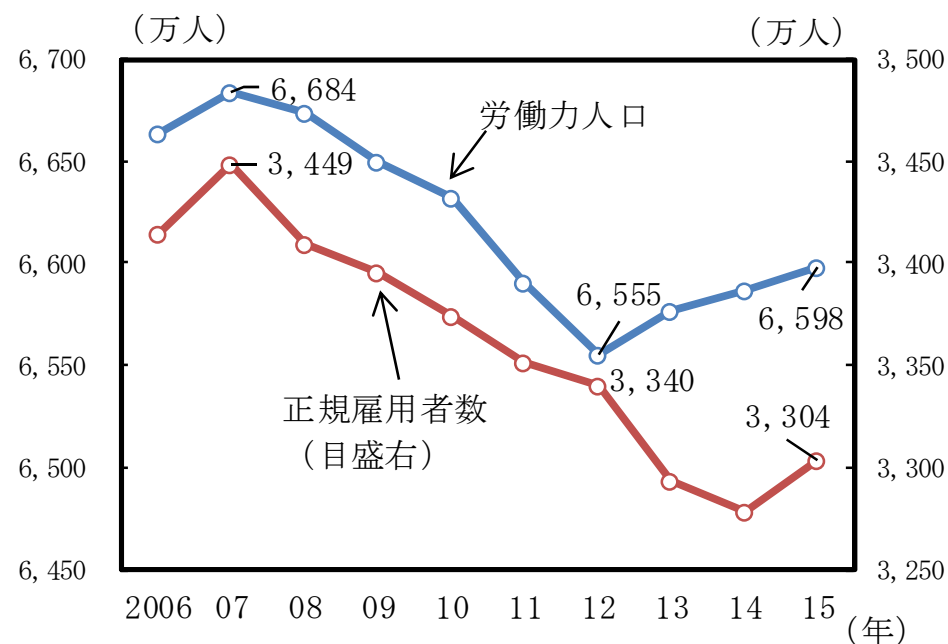


(備考) (左図) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(右図) Bloomberg、日経NEEDSにより作成。7月14日終値。

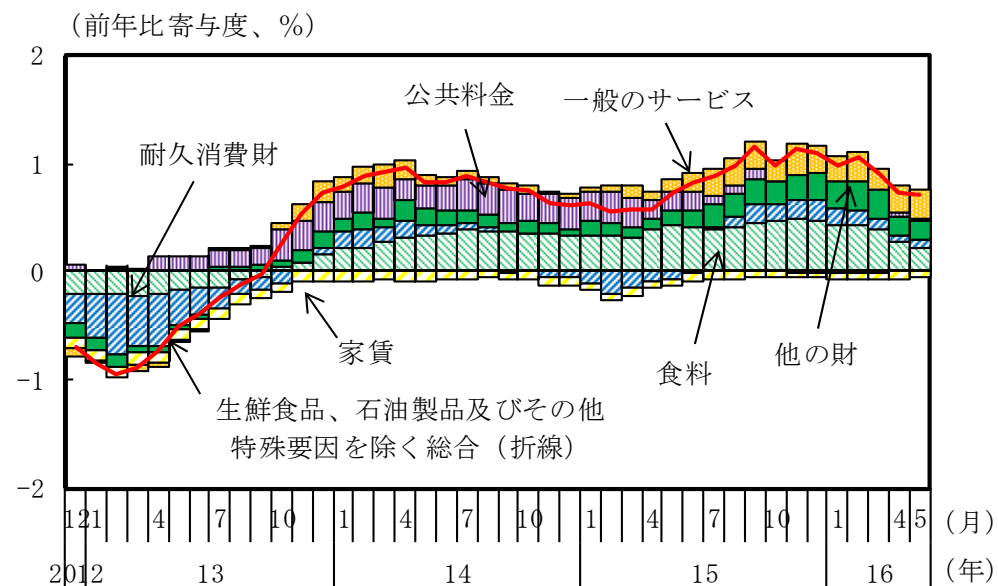
- 雇用は、生産年齢人口は減少しているものの、景気の緩やかな回復基調が続く中で、高齢者や女性の労働参加が進み、労働力人口は2013年から前年比プラス。2015年には、正規雇用者数も8年ぶりに前年比プラス。賃上げは3年連続で高い水準、パートの時給は過去最高となるなど、賃金の増加には裾野の広がり。
- 物価は、賃上げの動きがサービス業における価格上昇につながっていると考えられるが、最近の状況をみると、円高方向の動きもあり、上昇のテンポは鈍化。

3図 労働力人口等の推移



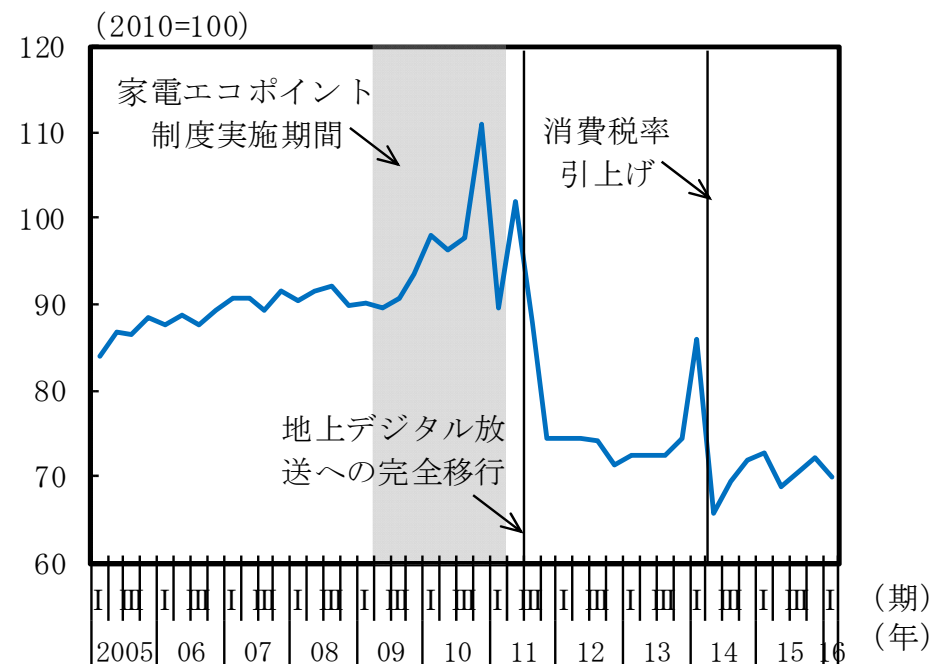
(備考) (左図) 総務省「労働力調査」により作成。
(右図) 総務省「消費者物価指数」より作成。

4図 消費者物価の推移



- 個人消費は、雇用者報酬が緩やかに増加する一方、力強さに欠けているなど、所得から支出への波及に遅れ。
- 各種施策等による耐久財の需要先食い、世帯主が39歳以下の世帯（若年子育て期世帯）や60歳代前半無職世帯における節約志向が要因。持続的な賃金上昇に加え、労働市場の構造的な課題への取組が重要。

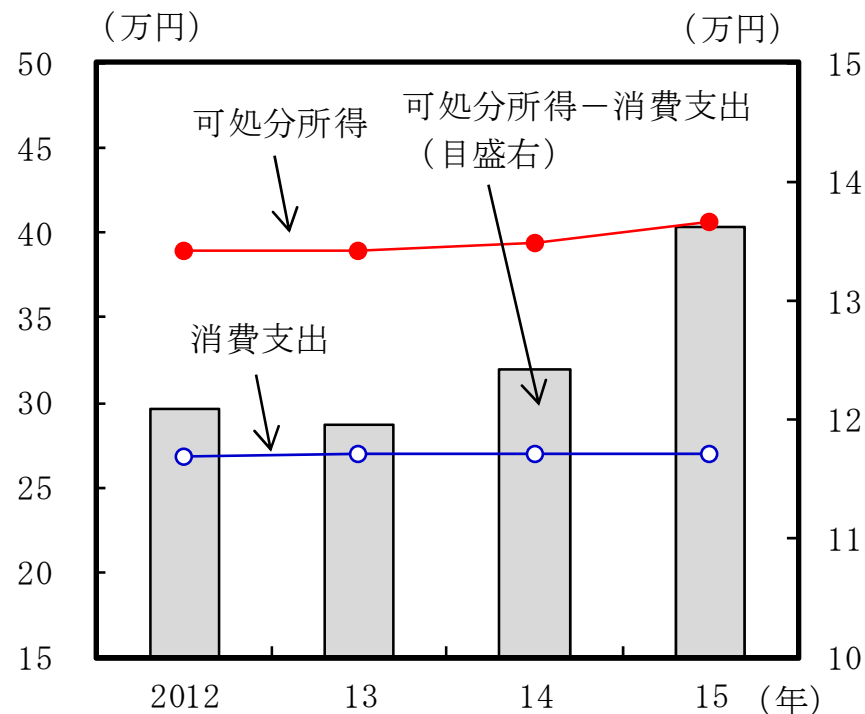
5図 耐久財消費（家電販売額＜名目＞）



(備考) (左図) 経済産業省「商業動態統計」より作成。

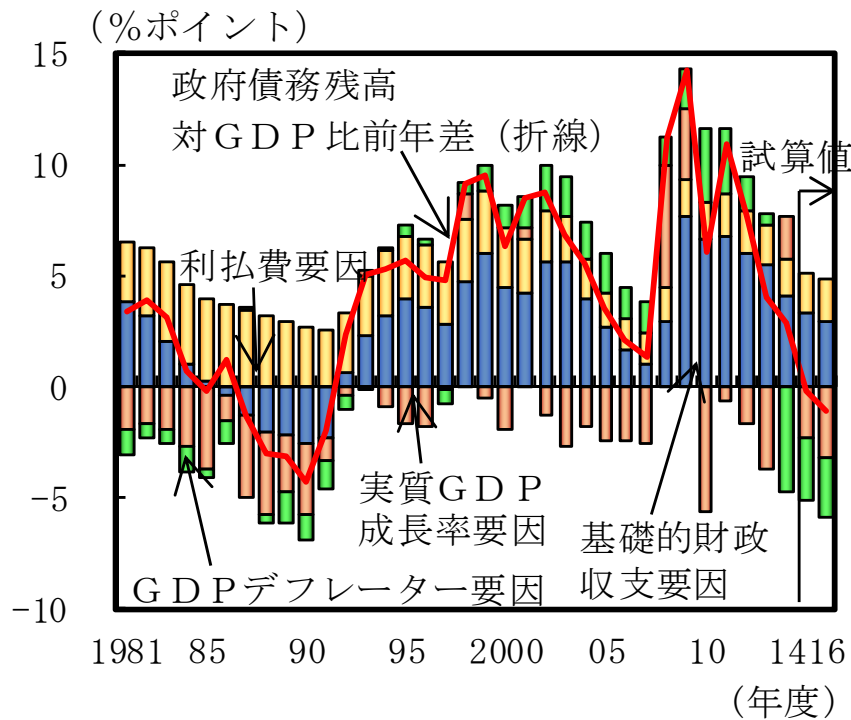
(右図) 総務省「家計調査」により作成。名目。二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

6図 世帯主が39歳以下の世帯の所得と消費

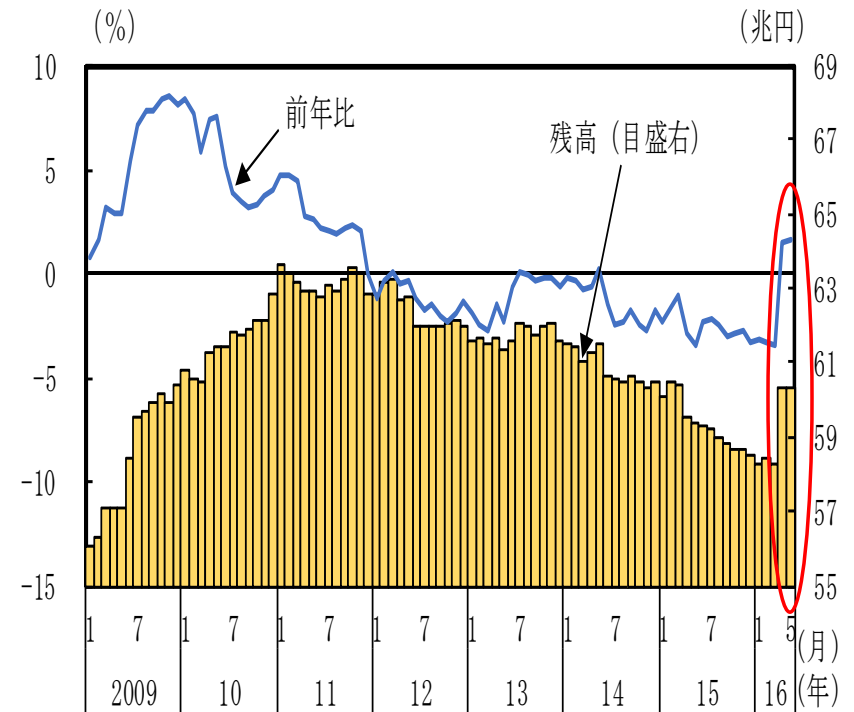


- 財政の現状については、デフレ状況ではなくなる中、債務残高対GDP比上昇に歯止め。基礎的財政収支の改善には税収の増加が寄与。
- 金融政策については、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入後、住宅ローン金利等の低下や社債発行残高の増加など一部に変化の兆し。
- 回り始めた経済の好循環を確立するよう、個人消費や設備投資等にみられる需要の弱さを克服し、経済成長と財政健全化の双方を達成することが大きな課題。

7 図 債務残高対GDP比要因分解



8 図 社債の発行残高



(備考) (左図) 内閣府「国民経済計算」、「中期の経済財政に関する試算」(平成28年1月公表)により作成。

(右図) 証券保管振替機構より作成。